

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【中間会計期間】	第54期中(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 芳博
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武井 厚
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武井 厚
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高 (千円)	2,558,308	2,251,484	2,265,159	5,810,335	5,056,115
経常利益又は経常損失() (千円)	154,645	61,038	75,172	139,870	109,630
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	161,672	74,198	69,392	85,094	89,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	570,197	744,309	839,268	822,952	907,614
総資産額 (千円)	5,352,576	5,087,158	4,834,573	5,040,350	4,767,835
1株当たり純資産額 (円)	161.09	210.36	236.95	232.53	256.54
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	45.67	20.97	19.60	24.04	25.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.65	14.63	17.36	16.33	19.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,241	47,052	45,245	446,055	175,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,119	11,214	35,532	28,273	40,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,050	42,480	105,852	456,799	228,441
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	431,465	236,936	148,347	337,683	244,485
従業員数 (名)	229	209	208	224	208

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(人)	208
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機が深刻化するなど、急速な景気後退局面に直面しました。当社の属するコンクリート製品製造業界においても、公共土木建設投資の縮減傾向に加えて、道路特定財源問題による公共事業の発注延期などによって工事量は減少しました。さらに堅調にその市場規模を維持してきた民間土木建設投資についても、景気の後退局面に入り、縮減傾向が鮮明になってきています。

このような状況下におきまして当社は、土木工事の需要減少への対処、新技術の獲得などの目的から建築製品のスポット受注に取組んだほか、暴騰した原材料仕入価格の販売単価への転嫁や、不良債権の発生防止等に取組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高は建築製品のスポット受注が寄与したことで22億6千5百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面では、景気後退の影響により比較的高付加価値の製品需要が減少して売価全体が低迷したことから、原材料費の上昇によるコスト上昇を吸収するに至らず、さらに想定以上の不良債権の発生もあり、営業損失は2千8百万円(前年同期は3千1百万円の営業利益)、経常損失は、7千5百万円(前年同期は6千1百万円の経常損失)、中間純損失は6千9百万円(前年同期は7千4百万円の中間純損失)となりました。

なお、当社の事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間)に売上高が集中するため、通常、第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少3千5百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億5百万円により、前中間会計期間末に比べ8千8百万円減少し、当中間会計期間末は1億4千8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、4千5百万円(前年同期は4千7百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、減価償却費7千4百万円に加え、仕入債務の増加による1億7千1百万円等によるもので、主な減少要因は、売上債権の増加4千2百万円及びたな卸資産の増加1億2千9百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、3千5百万円(前年同期は1千1百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1千9百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出4千1百万円、定期預金積立てによる支出2千4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億5百万円(前年同期は4千2百万円の減少)となりました。これは、長期借入金による収入2億円等がありましたが、短期借入金の返済による支出2千万円、長期借入金の返済による支出2億5千4百万円及び社債の償還による支出3千万円等によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	27,150	103.9
水路用製品(t)	40,739	87.8
擁壁・土止め用製品(t)	7,987	89.2
法面保護用製品(t)	4,002	176.4
その他(t) (景観用製品ほか)	4,919	175.7
合計(t)	84,799	98.0

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	497,688	97.3
その他(千円)	114,263	109.0
合計(千円)	611,952	99.3

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	416,667	107.0
水路用製品(千円)	878,000	105.3
擁壁・土止め用製品(千円)	183,255	71.0
法面保護用製品(千円)	21,981	66.1
その他(千円) (景観用製品ほか)	98,067	144.5
小計(千円)	1,597,972	101.0
商品		
コンクリート二次製品(千円)	543,722	97.2
その他(千円)	123,464	113.2
小計(千円)	667,187	99.8
合計(千円)	2,265,159	100.6

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)景気後退に伴う債権の取立不能又は取立遅延の発生を防止するため、債権回収について顧客別に明確な方針の

もと運営してまいります。

(2)財務バランス改善のため、在庫圧縮や取引条件改善に注力して有利子負債を削減してまいります。

(3)業界内他社との連携による事業展開を図り、収益基盤をさらに強化してまいります。

(4)「エコロジー」「バリアフリー」といった切り口から製品の開発を推進し、現代社会のニーズに対応してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、高機能性素材の動向調査や社会資本の維持管理及び現状把握と今後の方向性を探索すべき活動しており、なかでもコンクリート周辺での劣化診断及び補修の技術的な評価を行い、ビジネス化を目指しております。

また、環境に配慮した酸化マグネシウムを主成分とした無機系固化材を用いて土壌を固化し、歩行性の向上、雑草防止、ヒートアイランド対策等を目指して営業展開中であり、現在、寒冷地対策として、耐凍害性の向上及び早期強度の発現を開発推進中であります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は8,412千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	49,681	389,632

*資本準備金の減少額は、繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補したことによるものであります。

(5)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	377	10.66
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番-1号	157	4.43
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770番	105	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,246	63.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

2 【株価の推移】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	123	114	80	43	43	45
最低(円)	106	99	50	35	43	43

(注) 平成20年7月から10月の最高・最低株価はジャスダック証券取引所、11月から12月の最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年12月31日)	当中間会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	236,936	157,347	247,485
受取手形	4 114,527	4 164,917	295,889
売掛金	1,041,611	874,369	694,339
たな卸資産	883,040	926,966	797,697
その他	44,426	40,786	41,286
貸倒引当金	25,017	25,480	25,401
流動資産合計	2,295,525	2,138,908	2,051,297
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1, 2 460,952	1, 2 428,386	1, 2 444,071
構築物(純額)	1, 2 236,815	1, 2 212,075	1, 2 221,693
機械及び装置(純額)	1, 2 179,624	1, 2 162,901	1, 2 170,408
土地	2 1,659,223	2 1,646,881	2 1,659,223
その他(純額)	1 140,879	1 132,582	1 116,502
有形固定資産合計	2,677,495	2,582,826	2,611,898
無形固定資産	16,717	14,495	15,579
無形固定資産			
無形固定資産合計	16,717	14,495	15,579
投資その他の資産			
投資有価証券	2 39,425	23,743	2 28,324
その他	293,920	320,567	307,885
貸倒引当金	235,925	245,967	247,150
投資その他の資産合計	97,421	98,343	89,060
固定資産合計	2,791,633	2,695,665	2,716,538
資産合計	5,087,158	4,834,573	4,767,835
負債の部			
流動負債			
買掛金	371,269	370,478	199,386
短期借入金	2 1,902,204	2 1,966,688	2 1,968,088
1年内償還予定の社債	60,000	-	30,000
未払金	312,590	261,219	214,714
未払法人税等	4,439	3,745	6,249
賞与引当金	20,500	17,510	18,600
リース債務	-	3,276	-
その他	5 41,854	5 40,580	28,719
流動負債合計	2,712,859	2,663,498	2,465,757
固定負債			
長期借入金	2 1,517,624	2 1,222,536	2 1,295,780

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年12月31日)	当中間会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年6月30日)
退職給付引当金	109,264	96,926	97,311
リース債務	-	11,943	-
その他	3,100	400	1,372
固定負債合計	1,629,989	1,331,806	1,394,463
負債合計	4,342,848	3,995,305	3,860,220
純資産の部			
株主資本			
資本金	522,323	522,323	522,323
資本剰余金			
資本準備金	439,313	389,632	439,313
資本剰余金合計	439,313	389,632	439,313
利益剰余金			
利益準備金	57,166	-	57,166
その他利益剰余金			
別途積立金	344,870	-	344,870
繰越利益剰余金	615,203	69,392	451,718
利益剰余金合計	213,166	69,392	49,681
自己株式	1,064	1,112	1,064
株主資本合計	747,405	841,450	910,890
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,574	590	2,024
繰延ヘッジ損益	7,670	2,772	5,301
評価・換算差額等合計	3,095	2,182	3,276
純資産合計	744,309	839,268	907,614
負債純資産合計	5,087,158	4,834,573	4,767,835

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7 2,251,484	7 2,265,159	5,056,115
売上原価	1,627,874	1,712,604	3,641,132
売上総利益	623,609	552,555	1,414,982
販売費及び一般管理費	592,203	581,402	1,179,793
営業利益又は営業損失()	31,406	28,846	235,189
営業外収益	1 9,572	1 7,916	1 30,171
営業外費用	2 102,017	2 54,242	2 155,731
経常利益又は経常損失()	61,038	75,172	109,630
特別利益	-	3 6,767	-
特別損失	4 11,975	-	4, 5 18,252
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	73,013	68,405	91,377
法人税、住民税及び事業税	1,185	986	2,091
法人税等合計	1,185	986	2,091
中間純利益又は中間純損失()	74,198	69,392	89,286
営業外費用合計	2 102,017	2 54,242	2 155,731
特別損失合計	4 11,975	-	4, 5 18,252

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	522,323	522,323	522,323
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	522,323	522,323	522,323
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	439,313	439,313	439,313
当中間期変動額			
欠損填補	-	49,681	-
当中間期変動額合計	-	49,681	-
当中間期末残高	439,313	389,632	439,313
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	57,166	57,166	57,166
当中間期変動額			
欠損填補	-	57,166	-
当中間期変動額合計	-	57,166	-
当中間期末残高	57,166	-	57,166
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	344,870	344,870	344,870
当中間期変動額			
欠損填補	-	344,870	-
当中間期変動額合計	-	344,870	-
当中間期末残高	344,870	-	344,870
繰越利益剰余金			
前期末残高	541,004	451,718	541,004
当中間期変動額			
欠損填補	-	451,718	-
中間純利益	74,198	69,392	89,286
当中間期変動額合計	74,198	382,326	89,286
当中間期末残高	615,203	69,392	451,718
利益剰余金合計			
前期末残高	138,967	49,681	138,967
当中間期変動額			
欠損填補	-	49,681	-
中間純利益	74,198	69,392	89,286
当中間期変動額合計	74,198	19,710	89,286

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当中間期末残高	213,166	69,392	49,681
自己株式			
前期末残高	846	1,064	846
当中間期変動額			
自己株式の取得	218	47	218
当中間期変動額合計	218	47	218
当中間期末残高	1,064	1,112	1,064
株主資本合計			
前期末残高	821,823	910,890	821,823
当中間期変動額			
中間純利益	74,198	69,392	89,286
自己株式の取得	218	47	218
当中間期変動額合計	74,417	69,439	89,067
当中間期末残高	747,405	841,450	910,890
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	7,515	2,024	7,515
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,940	1,433	5,490
当中間期変動額合計	2,940	1,433	5,490
当中間期末残高	4,574	590	2,024
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	6,386	5,301	6,386
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,284	2,528	1,085
当中間期変動額合計	1,284	2,528	1,085
当中間期末残高	7,670	2,772	5,301
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,129	3,276	1,129
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,225	1,094	4,405
当中間期変動額合計	4,225	1,094	4,405
当中間期末残高	3,095	2,182	3,276

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
純資産合計			
前期末残高	822,952	907,614	822,952
当中間期変動額			
中間純利益	74,198	69,392	89,286
自己株式の取得	218	47	218
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,225	1,094	4,405
当中間期変動額合計	78,642	68,345	84,662
当中間期末残高	744,309	839,268	907,614

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	73,013	68,405	91,377
減価償却費	89,681	74,726	172,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,023	1,103	18,632
賞与引当金の増減額(は減少)	2,900	1,090	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,070	384	25,023
投資有価証券売却損益(は益)	-	145	2,355
受取利息及び受取配当金	737	367	1,194
支払利息及び社債利息	100,585	52,696	153,733
投資有価証券評価損益(は益)	472	164	598
有形固定資産売却損益(は益)	1,626	6,767	8,069
割引手形の増減額(は減少)	143,716	9,886	12,427
売上債権の増減額(は増加)	69,137	42,148	93,087
たな卸資産の増減額(は増加)	181,426	129,269	96,083
仕入債務の増減額(は減少)	136,111	171,092	35,772
その他	71,156	60,386	9,221
小計	66,729	99,789	357,166
利息及び配当金の受取額	737	367	1,194
利息の支払額	112,034	52,897	180,525
法人税等の支払額	2,484	2,013	2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,052	45,245	175,326
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	119	119	240
投資有価証券の売却による収入	-	1,984	9,169
有形固定資産の取得による支出	113,095	41,081	144,180
有形固定資産の売却による収入	-	19,781	-
定期預金の預入による支出	-	24,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-	88,000
貸付金の回収による収入	4,200	4,200	8,400
その他	2,200	3,703	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,214	35,532	40,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	20,000	100,000
長期借入れによる収入	1,900,000	200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,662,261	254,644	1,968,222
社債の償還による支出	30,000	30,000	60,000
自己株式の取得による支出	218	47	218
リース債務の返済による支出	-	1,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,480	105,852	228,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,747	96,138	93,198

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	337,683	244,485	337,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 236,936	1 148,347	1 244,485

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~38年 機械装置 9~12年</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~38年 機械装置 9~12年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~38年 機械装置 9~12年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法 (4)	(2) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3)長期前払費用 同 左 (4)リース資産 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3)長期前払費用 同 左 (4)

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...金利ス ワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減 のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象と ヘッジ手段のキャッシュ ・フロー変動の累計を比 較し、両者の変動額等を 基礎にして有効性を判断 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金 可能であり、価値の変動に ついて僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっ ております。</p>	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年12月31日)	当中間会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,522,392千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <p>建物 238,740千円 構築物 3,053千円 機械装置 22,729千円 土地 1,659,223千円 投資有価証券 10,470千円</p> <hr/> <p>計 1,934,217千円</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <p>短期借入金 1,350,000千円 長期借入金 869,828千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 2,219,828千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">494,359千円</p> <p>受取手形割引高</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 758千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,545,356千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <p>建物 222,172千円 構築物 2,619千円 機械装置 20,966千円 土地 1,646,881千円</p> <hr/> <p>計 1,892,639千円</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <p>短期借入金 1,480,000千円 長期借入金 749,224千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 2,229,224千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">472,495千円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">121,402千円</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,484,867千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <p>建物 230,157千円 構築物 2,820千円 機械装置 22,428千円 土地 1,659,223千円 投資有価証券 9,176千円</p> <hr/> <p>計 1,923,804千円</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <p>短期借入金 1,450,000千円 長期借入金 683,868千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 2,133,868千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">584,401千円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">131,288千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																				
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 558千円 賃貸料 2,400千円 受取保険金 1,936千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 99,798千円 社債利息 786千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 1,626千円 投資有価証券評価損 472千円 借入金解約違約金 9,583千円</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,684千円 無形固定資産 1,309千円</p> <p>7. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 204千円 賃貸料 1,694千円 受取保険金 736千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 52,454千円 社債利息 242千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 6,658千円</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 73,105千円 無形固定資産 1,084千円</p> <p>7. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 815千円 賃貸料 3,893千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 152,437千円 社債利息 1,295千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,548千円 投資有価証券評価損 598千円 借入金解約違約金 9,583千円</p> <p>5. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>茨城県 筑西市</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>茨城県 筑西市</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県 筑西市</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 169,022千円 無形固定資産 2,447千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物	茨城県 筑西市	124	遊休	構築物	茨城県 筑西市	834	遊休	機械装置	茨城県 筑西市	1,561	合計			2,520
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
遊休	建物	茨城県 筑西市	124																			
遊休	構築物	茨城県 筑西市	834																			
遊休	機械装置	茨城県 筑西市	1,561																			
合計			2,520																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	-	4,062
合計	2,852	1,210	-	4,062

(注)自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

当中間会計期間中の配当はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	4,062	1,282	-	5,344
合計	4,062	1,282	-	5,344

(注)自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

当中間会計期間中の配当はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	-	4,062
合計	2,852	1,210	-	4,062

(注)自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 236,936千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 -千円 現金及び現金同等物 236,936千円	1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 157,347千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 9,000千円 現金及び現金同等物 148,347千円	1.現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 247,485千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 3,000千円 現金及び現金同等物 244,485千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理に よっているもの)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>89,725千円</td> <td>89,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>46,269千円</td> <td>46,269千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>43,456千円</td> <td>43,456千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	89,725千円	89,725千円	減価償却累計額相当額	-千円	46,269千円	46,269千円	中間期末残高相当額	-千円	43,456千円	43,456千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>104,457千円</td> <td>104,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>65,889千円</td> <td>65,889千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>38,567千円</td> <td>38,567千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	104,457千円	104,457千円	減価償却累計額相当額	-千円	65,889千円	65,889千円	中間期末残高相当額	-千円	38,567千円	38,567千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>89,154千円</td> <td>89,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>54,410千円</td> <td>54,410千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>34,743千円</td> <td>34,743千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	89,154千円	89,154千円	減価償却累計額相当額	-千円	54,410千円	54,410千円	期末残高相当額	-千円	34,743千円	34,743千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	-千円	89,725千円	89,725千円																																															
減価償却累計額相当額	-千円	46,269千円	46,269千円																																															
中間期末残高相当額	-千円	43,456千円	43,456千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	-千円	104,457千円	104,457千円																																															
減価償却累計額相当額	-千円	65,889千円	65,889千円																																															
中間期末残高相当額	-千円	38,567千円	38,567千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	-千円	89,154千円	89,154千円																																															
減価償却累計額相当額	-千円	54,410千円	54,410千円																																															
期末残高相当額	-千円	34,743千円	34,743千円																																															
2.未経過リース料中間期末残高相当額等	2.未経過リース料中間期末残高相当額等	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,416千円	1年超	28,956千円	合計	46,373千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,191千円	1年超	24,013千円	合計	40,205千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,641千円	1年超	21,232千円	合計	36,873千円																														
1年以内	17,416千円																																																	
1年超	28,956千円																																																	
合計	46,373千円																																																	
1年以内	16,191千円																																																	
1年超	24,013千円																																																	
合計	40,205千円																																																	
1年以内	15,641千円																																																	
1年超	21,232千円																																																	
合計	36,873千円																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,272千円	減価償却費相当額	8,488千円	支払利息相当額	1,214千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,220千円	減価償却費相当額	9,524千円	支払利息相当額	1,421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,101千円	減価償却費相当額	16,646千円	支払利息相当額	2,207千円																														
支払リース料	10,272千円																																																	
減価償却費相当額	8,488千円																																																	
支払利息相当額	1,214千円																																																	
支払リース料	11,220千円																																																	
減価償却費相当額	9,524千円																																																	
支払利息相当額	1,421千円																																																	
支払リース料	20,101千円																																																	
減価償却費相当額	16,646千円																																																	
支払利息相当額	2,207千円																																																	
4.減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)
(前中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成19年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,469	14,058	4,589
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	8,793	2,614
合計	15,648	22,851	7,203

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	前中間会計期間末(平成19年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		4,220
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(当中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成20年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	8,808	9,799	991
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	8,808	9,799	991

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	当中間会計期間末(平成20年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		1,590
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成20年6月30日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	8,853	12,250	3,397
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	8,853	12,250	3,397

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	前事業年度末(平成20年6月30日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		3,720
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前事業年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 210円36銭 1株当たり中間純損失 20円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 236円95銭 1株当たり中間純損失 19円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 256円54銭 1株当たり当期純利益 25円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は、1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	74,198	69,392	89,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失 () (千円)	74,198	69,392	89,286
期中平均株式数(株)	3,538,320	3,539,562	3,538,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第52期)(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)平成20年5月23日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)平成20年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査法人の中間監査報告書

平成20年3月25日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 麻生 和孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成19年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査法人の中間監査報告書

平成21年3月23日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成20年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。